

第1回 「金融・資本市場に関する政策懇談会」議事概要

日時：平成20年9月3日（水） 午後3時～4時30分

場所：本協会第1会議室

【議事概要】

- ・ 冒頭、稲野座長及び安東会長からの挨拶に続き、事務局より委員の紹介が行われた。
- ・ 本懇談会の議事概要については、原則として公開することとされた。また、本懇談会における議論の結果として得られる結論についても、対外的に公表することが了承された。

1. 自由討議

大久保専務より本懇談会設置の経緯及び証券界における税制改正要望案等につき資料に基づき説明が行われた後、フリーディスカッションが行われた。

主な意見は次のとおり。

- ・ 「金持ち優遇」という言葉に対して負けないロジックを作っていかななくてはならない。このロジックがなければ世論又はマスコミがついてこない。さらに、世論の票を大事にする政治がついてこない。

また、今の一生懸命出している施策が、30代位の若年層では完全にしらけて受け取られている。この原因の一つとして、団塊のジュニア世代辺りの金融リテラシー低さが挙げられる。現在の施策は余りにもシルバー世代を優遇しすぎていると思う。

さらに、英国で行われているチャイルド・トラスト・ファンドのような子供をターゲットとした施策も金融リテラシーの向上の面において重要と考える。

- ・ 最も大切なことは「人」、「金」及び「税制」の三つをしっかりと先進国並みにやっていけば、自ずとマーケットは活況になるのではないかと考えている。このうち、「人」の部分は、依然として議論が不十分であると思う。私としては、我々が持っているライセンスを国際的に使えるようにしてはどうかと思う。

また、「投資家」のイメージづくりも重要である。株式投資のイメージを向上さ

せるため、全国民に向けて発信することも視野に入れてはどうか。

- ・ 一般の人たちが抱えている「投資家」のイメージは、デイトレーダーなどの特殊な取引をする人や高齢者で大変資産を持っているお金持ちの人という特殊な人たちという印象があることから、証券業協会、証券会社、専門家の皆様が市民に対して、景気動向の或る局面にはそれに対応した資産運用があること等を、草の根活動的に行っていき、その基本的な考え方を浸透させることが市場活性化の第一歩であるとする。

また、税制に対しては毎年変更されるなど、とても複雑である印象がある。確定申告を不要とする簡素な制度が望ましい。

- ・ 新しい施策について議論するのも良いが、今回は過去の施策の検証をやってみたらいいのではないかと思う。その上で、新しい施策を議論してはどうかと感じた。

- ・ 富裕層の顧客ニーズとして、エクイティものより外債等の債券のニーズのほうが強いことから債券を中心とした営業活動に重点を置くことで、顧客満足が得られるのではないかと考えている。

また、このような富裕層の顧客は、相続税を軽減して欲しいなどの要望をよく耳にすることから、相続税を例えば1億円程度までは非課税にするというような税制にしていくことも重要ではないか。

- ・ この懇談会では、富裕層にターゲットを置くのか、一般の所得水準のリテールを含めた層をターゲットとするのか、又は両方をターゲットとするのかにより、議論の方向性が変わるのではないか。

全く投資経験のない投資家について言うと、投資を始めようとしても、何に投資すればよいかすら分らない場合が多い。そのような人たちに対して、「貯蓄から投資へ」という意味を、我々がちょっと噛み砕いて何か言えないか、若しくは何か制度にできないか、と思っている。

- ・ 市場関係者と話をすると必ず「税制はスッキリしたほうがいい」という意見を耳にする。税率で優遇はせずに確定申告を不要とする制度が望ましいと感じる。

また、少子高齢化についてもこれからの施策を考える上で重要なファクターである。少子高齢化が進むと日本経済も縮小化し、世界から金を集めにくくなってしま

うので、十分検討しないといけないと思う。

- ・ 個人投資家の目線で見した場合の一番キーワードは、「分かりやすさ」だと思う。これは証券税制の点もそうだし、株式市場・資本市場全体のことでもそうである。様々な金融商品が出回っているが、商品について、第三者的な立場で分かりやすく情報発信できるインフラが必要ではないか。また、即効性のある話ではないが、社会人になって、資産運用が必要となるまでに、投資あるいは資本市場・金融市場という最低限の理論武装を持ってもらえるような環境を作っておくことも重要である。
- ・ 「貯蓄から投資へ」という言葉が目指すものが何なのかを確認することは重要である。ただ単に「マーケットの取引ボリュームが増えた」「証券会社が儲かった」ということではないはずである。その辺りのことも、この議論の中でできればいいと考えている。
- ・ 他にも意見としてあったが、投資家のうちどのような層をターゲットとするかは重要である。これは、経営だと非常に簡単であるが、政策となると難しい。議論が拡散してはいけないので、セグメントを切って網羅的にまず見た上で、絞って議論できればいいのではないか。
- ・ 日本で行う施策は米国をモデルとすることが多いが、過去の施策をみると、必ずしも日本では機能していないことが多い。単純に欧米型と日本との比較ということになってしまうと、何となく今までと同じような理論の繰り返しになってしまうような気がする。
- ・ 金融商品の違いにより課税方式がバラバラだと非常に分かりにくい。そういう意味では課税方式を、ある程度シンプルに平均化して、色々な商品間の損益通算などをもっと幅広く認めた一体化課税というのは必要だと思う。また、今後の金融・資本市場のあり方というテーマ自体はすごく幅広い大きな問題なので、議論するテーマを絞り込むのは困難であるが、個人投資家にとって具体的に分かりやすい環境整備が必要ではないかと思う。
- ・ 本懇談会は、長期的な視点で検討するものであると理解しているが、長期投資を呼ぶために短期的施策をやっていかなければならないといった場合もあり、両

方の視点で議論できればと考えている。

2. 「新興市場のあり方を考える委員会」の設置について

稲野座長から、「本懇談会の下部組織として『新興市場のあり方を考える委員会』を設置し、新興市場の望ましいあり方について、より専門的な検討を行う必要がある。」との発言があり、出席者からの同意を得た。

その後、稲野座長より「本委員会の主査は大崎委員にお願いし、委員構成については、ご一任いただきたい。詳細が決まったらご報告させていただきたい。」旨の発言があった。

- ・ 稲野座長より、「今後の進め方、スケジュール自体についても未定であるが、改めて事務局からご案内させていただく」旨の発言があり、閉会となった。

以 上